

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月5日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社アサックス
【英訳名】	ASAX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草間 庸文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 島田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 島田 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第1四半期 累計(会計)期間	第41期 第1四半期 累計(会計)期間	第40期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益	(千円)	1,747,733	1,485,984	6,815,555
経常利益	(千円)	1,012,449	777,528	3,123,842
四半期(当期)純利益	(千円)	573,857	449,156	1,721,173
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,307,848	2,307,848	2,307,848
発行済株式総数	(株)	109,935	109,935	109,935
純資産額	(千円)	15,883,001	17,133,226	16,848,949
総資産額	(千円)	59,809,650	53,140,373	55,900,366
1株当たり純資産額	(円)	144,496.01	155,869.96	153,283.74
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5,220.68	4,086.21	15,658.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	3,150
自己資本比率	(%)	26.6	32.2	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,756,142	875,974	5,026,753
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97	1,377	376,272
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	930,317	2,725,088	4,418,366
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,080,187	1,043,030	2,890,768
従業員数	(人)	82	86	83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等を含んでおります。
3. 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	86
---------	----

(注)従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

(1) 営業収益の状況

区分		前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	構成割合 (%)	金額 (千円)	構成割合 (%)
不動産担保ローン収益	営業貸付金利息	1,516,170	86.8	1,227,224	82.6
	手数料	148,792	8.5	130,552	8.8
	(小計)	1,664,963	95.3	1,357,776	91.4
不動産販売収益	不動産売上高	80,713	4.6	127,000	8.5
	その他	2,056	0.1	1,208	0.1
	(小計)	82,770	4.7	128,208	8.6
合計		1,747,733	100.0	1,485,984	100.0

(注) 消費税等につきましては、税込方式で表示しております。

(2) 営業貸付金増減額及び残高

区分	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	55,133,012	51,345,324
期中貸付額	7,039,800	3,978,900
期中回収額	5,273,049	5,340,069
破産更生債権等振替額	4,050	112,909
貸倒償却額	-	64,701
四半期会計期間末残高	56,895,712	49,806,543
平均貸付残高	55,997,326	50,779,573

(3) 営業貸付金残高の内訳
利率別貸付金残高

利率別	前第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)				当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)			
	件数	残高(千円)		件数	残高(千円)			
		構成割合(%)			構成割合(%)			
7.0%以下	66	1.5	1,395,115	2.4	31	0.8	743,097	1.5
7.0%超 8.0%以下	112	2.5	4,700,987	8.3	67	1.6	2,916,264	5.9
8.0%超 9.0%以下	669	14.8	19,246,419	33.8	546	13.4	13,238,485	26.6
9.0%超 10.0%以下	2,795	62.0	28,331,830	49.8	2,854	70.1	30,944,134	62.1
10.0%超 11.0%以下	410	9.1	1,834,721	3.2	316	7.8	1,267,142	2.5
11.0%超 12.0%以下	56	1.2	183,665	0.3	39	1.0	117,820	0.2
12.0%超 13.0%以下	109	2.4	506,594	0.9	61	1.5	228,055	0.5
13.0%超 14.0%以下	228	5.1	549,955	1.0	140	3.4	317,097	0.6
14.0%超 15.0%以下	61	1.4	146,421	0.3	17	0.4	34,446	0.1
合計	4,506	100.0	56,895,712	100.0	4,071	100.0	49,806,543	100.0

(注) 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

(4) 調達実績
借入先別内訳

借入先別	前第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)			当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		
	調達額(千円)	返済額(千円)	四半期末残高(千円)	調達額(千円)	返済額(千円)	四半期末残高(千円)
都市銀行	600,000	1,067,000	3,603,000	-	394,800	3,945,200
地方銀行	1,200,000	970,989	9,188,187	1,526,000	1,336,830	8,419,263
外国銀行	600,000	300,000	5,100,000	1,500,000	4,000,000	2,800,000
信託銀行	-	25,000	4,100,000	1,000,000	455,457	4,154,176
その他銀行	900,000	911,401	2,053,400	300,000	322,800	1,742,500
保険会社	-	-	600,000	-	-	396,000
事業会社	2,432,768	1,874,963	15,987,542	1,360,460	3,148,866	11,540,850
合計	5,732,768	5,149,355	40,632,129	5,686,460	9,658,754	32,997,990

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、当社の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出・生産の持ち直しや在庫調整の一巡等一部に持ち直しの気配が見られるものの、世界的な景気後退は依然として続いており、加えて国内経済における企業収益の大幅な減少とそれに伴う設備投資の減少、雇用情勢の悪化等により景気に対する先行き不透明感は未だ続いております。

不動産金融市場におきましても、地価は一部で下げ止まりを見せたものの、資金調達環境の悪化や住宅建設の減少に伴う建設・不動産関連企業の倒産は依然として多発しており、それに伴う不動産金融市場の先行きも厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、前事業年度に引き続き与信の厳格化、途上与信管理における債権メンテナンスに注力し、健全な債権内容の維持に努めてまいりました。その結果、当第1四半期会計期間末における営業貸付金残高は、前事業年度末の51,345,324千円から1,538,780千円(3.0%)減少の49,806,543千円となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における業績は、営業収益は1,485,984千円(前年同四半期比15.0%減)、営業利益は773,780千円(同23.5%減)、経常利益は777,528千円(同23.2%減)、四半期純利益は449,156千円(同21.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期純利益の計上や営業貸付金の減少による資金の増加があったものの、長期借入金の返済や法人税等の支払による資金の減少が主たる要因となり、前事業年度末に比べて1,847,737千円減少し、当第1四半期会計期間末には1,043,030千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは875,974千円の増加(前年同四半期会計期間は1,756,142千円の減少)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が772,627千円となった他、販売用不動産の増加や差入保証金の増加による資金の減少があったものの、税引前四半期純利益の計上が778,038千円あったこと及び営業貸付金が1,538,780千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,377千円の増加(前年同四半期会計期間は97千円の減少)となりました。

これは敷金の回収による収入が、敷金の差入による支出を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,725,088千円の減少(前年同四半期会計期間は930,317千円の増加)となりました。

これは短期借入れによる収入1,500,000千円と短期借入金の返済による支出716,000千円により資金が784,000千円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入1,796,846千円とコマーシャル・ペーパーの償還による支出400,000千円により資金が1,396,846千円増加したものの、長期借入れによる収入4,186,460千円と長期借入金の返済による支出8,942,754千円により資金が4,756,294千円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000
計	360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,935	109,935	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	109,935	109,935	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	109,935	-	2,307,848	-	-

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,920	109,920	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,935	-	-
総株主の議決権	-	109,920	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサックス	東京都渋谷区広尾 一丁目3番14号	15	-	15	0.0
計	-	15	-	15	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	62,000	62,000	90,600
最低(円)	49,900	50,600	56,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,030	2,890,768
営業貸付金	2, 3, 4 49,806,543	2, 3, 4 51,345,324
販売用不動産	886,650	364,949
前払費用	84,786	84,091
繰延税金資産	249,769	319,588
その他	499,732	213,241
貸倒引当金	352,798	382,000
流動資産合計	52,217,714	54,835,964
固定資産		
有形固定資産	1, 2 201,673	1, 2 206,088
無形固定資産	28,194	29,599
投資その他の資産		
破産更生債権等	3, 4 127,101	3, 4 286,402
その他	579,589	591,712
貸倒引当金	13,900	49,400
投資その他の資産合計	692,790	828,715
固定資産合計	922,658	1,064,402
資産合計	53,140,373	55,900,366
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,300,000	2 516,000
1年以内返済予定の長期借入金	2 14,471,989	2 17,727,591
コマーシャル・ペーパー	1,396,846	-
未払金	39,135	16,929
未払費用	54,360	46,906
未払法人税等	258,315	796,494
預り金	89,881	69,930
前受収益	201,170	190,322
賞与引当金	42,101	21,594
利息返還損失引当金	20,400	23,800
その他	7,000	2,400
流動負債合計	17,881,202	19,411,969
固定負債		
長期借入金	2 17,226,000	2 18,726,693
退職給付引当金	9,339	7,539
役員退職慰労引当金	889,063	903,813
その他	1,542	1,402
固定負債合計	18,125,945	19,639,447
負債合計	36,007,147	39,051,417

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	14,826,628	14,542,351
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	17,133,226	16,848,949
純資産合計	17,133,226	16,848,949
負債純資産合計	53,140,373	55,900,366

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,516,170	1,227,224
その他の営業収益	231,562	258,760
営業収益合計	1,747,733	1,485,984
営業費用		
金融費用	324,647	264,049
売上原価	73,057	108,222
その他の営業費用	338,752	339,931
営業費用合計	736,457	712,203
営業利益	1,011,276	773,780
営業外収益		
受取利息	25	37
受取手数料	-	16
雑収入	1,148	3,777
営業外収益合計	1,173	3,832
営業外費用		
雑損失	-	84
営業外費用合計	-	84
経常利益	1,012,449	777,528
特別利益		
償却債権取立益	65	509
退職給付引当金戻入額	683	-
利息返還損失引当金戻入額	1,200	-
特別利益合計	1,948	509
税引前四半期純利益	1,014,398	778,038
法人税、住民税及び事業税	408,250	253,678
法人税等調整額	32,290	75,203
法人税等合計	440,540	328,881
四半期純利益	573,857	449,156

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,014,398	778,038
減価償却費	10,561	5,819
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,900	64,701
賞与引当金の増減額(は減少)	17,600	20,507
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,253	1,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,938	14,750
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	1,500	3,400
受取利息	25	37
営業貸付金の増減額(は増加)	1,762,699	1,538,780
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,087	159,300
販売用不動産の増減額(は増加)	165	521,700
長期前払費用の増減額(は増加)	1,328	1,328
差入保証金の増減額(は増加)	-	345,540
未収消費税等の増減額(は増加)	-	8,203
未払消費税等の増減額(は減少)	8,040	1,709
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	17,354	19,229
その他の資産の増減額(は増加)	39,516	54,185
その他の負債の増減額(は減少)	56,975	48,251
小計	834,561	1,648,564
利息の受取額	25	37
法人税等の支払額	921,605	772,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756,142	875,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	840	-
敷金の差入による支出	-	1,274
敷金の回収による収入	-	2,655
その他	742	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	1,377

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,540,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	1,915,768	716,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,498,799	1,796,846
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,000,000	400,000
長期借入れによる収入	4,192,768	4,186,460
長期借入金の返済による支出	3,233,586	8,942,754
配当金の支払額	151,895	149,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	930,317	2,725,088
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	825,922	1,847,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,906,109	2,890,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,080,187	1,043,030

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第1四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金の差入による支出」及び「敷金の回収による収入」は、当第1四半期累計期間においては重要性が増したため区分掲記いたしました。	
なお、前第1四半期累計期間における「敷金の差入による支出」の金額は1,452千円、「敷金の回収による収入」は2,195千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成21年 6月30日)	前事業年度末 (平成21年 3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は167,374千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">26,143,370 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">43,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,186,372</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,278,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,205,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,783,135</td> </tr> </table> <p>3 営業貸付金の方法別残高 営業貸付金は、全て証書貸付によるものであります。</p> <p>4 不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権</td> <td style="text-align: right;">2,326,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,046,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,372,754</td> </tr> </table> <p>(注) (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸付金であります。</p>	営業貸付金	26,143,370 千円	土地	43,001	計	26,186,372	短期借入金	300,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	8,278,043	長期借入金	15,205,091	計	23,783,135	破綻先債権	- 千円	延滞債権	2,326,505	3ヶ月以上延滞債権	1,046,249	貸出条件緩和債権	-	計	3,372,754	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は162,959千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,266,051 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">43,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,309,052</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">516,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,180,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,151,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,848,314</td> </tr> </table> <p>3 営業貸付金の方法別残高 同左</p> <p>4 不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,821,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">2,009,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,830,697</td> </tr> </table> <p>(注) (破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p>	営業貸付金	25,266,051 千円	土地	43,001	計	25,309,052	短期借入金	516,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	7,180,329	長期借入金	16,151,985	計	23,848,314	破綻先債権	- 千円	延滞債権	1,821,212	3ヶ月以上延滞債権	2,009,485	貸出条件緩和債権	-	計	3,830,697
営業貸付金	26,143,370 千円																																																
土地	43,001																																																
計	26,186,372																																																
短期借入金	300,000 千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	8,278,043																																																
長期借入金	15,205,091																																																
計	23,783,135																																																
破綻先債権	- 千円																																																
延滞債権	2,326,505																																																
3ヶ月以上延滞債権	1,046,249																																																
貸出条件緩和債権	-																																																
計	3,372,754																																																
営業貸付金	25,266,051 千円																																																
土地	43,001																																																
計	25,309,052																																																
短期借入金	516,000 千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	7,180,329																																																
長期借入金	16,151,985																																																
計	23,848,314																																																
破綻先債権	- 千円																																																
延滞債権	1,821,212																																																
3ヶ月以上延滞債権	2,009,485																																																
貸出条件緩和債権	-																																																
計	3,830,697																																																

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>(3ヶ月以上延滞債権) 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金であります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く貸付金であります。</p>	<p>(3ヶ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																						
<p>その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,900 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,938</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>91,003</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>218,310</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,900 千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,938	給料及び手当	91,003	賞与引当金繰入額	17,600	その他	218,310	<p>その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td>639 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,808</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>91,447</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,507</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>214,493</td> </tr> </table>	利息返還損失引当金繰入額	639 千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,808	給料及び手当	91,447	賞与引当金繰入額	20,507	退職給付費用	4,035	その他	214,493
貸倒引当金繰入額	2,900 千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,938																						
給料及び手当	91,003																						
賞与引当金繰入額	17,600																						
その他	218,310																						
利息返還損失引当金繰入額	639 千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,808																						
給料及び手当	91,447																						
賞与引当金繰入額	20,507																						
退職給付費用	4,035																						
その他	214,493																						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,080,187 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,080,187 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,080,187 千円	現金及び現金同等物	1,080,187 千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,043,030 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,043,030 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,043,030 千円	現金及び現金同等物	1,043,030 千円
現金及び預金勘定	1,080,187 千円								
現金及び現金同等物	1,080,187 千円								
現金及び預金勘定	1,043,030 千円								
現金及び現金同等物	1,043,030 千円								

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 109,935 株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 15 株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,880	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 155,869.96 円	1株当たり純資産額 153,283.74 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5,220.68 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4,086.21 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	573,857	449,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	573,857	449,156
期中平均株式数(株)	109,920	109,920

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社アサックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサックスの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社アサックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサックスの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。